

保 健 福 祉 部

社 会 福 祉 課

高 齢 福 祉 課

こ ども 福 祉 課

健 康 増 進 課

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		6237 地震災害支援経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		貸付金・償還金利息及び割引料		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	災害によって被害を受けた市民全員			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	平成23年3月11日発生した東日本大震災で被災された市民に対して経済的負担を軽減します。			
事業の概要		平成23年3月11日発生した東日本大震災等で被災された市民に対して、当面の生活の安定と不安の解消を図るための支援を目指していきます。						
事業全体としての課題		当制度について、広く市民に周知を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	災害援護資金借入申込件数		災害援護資金借入を申込した件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	2	2	2		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	72,800	0	1,488	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,299	0	862	858	658	2,122	200
	一般財源	413	5,000	0	0	0	0	200
	実績額計	75,512	5,000	2,350	858	658	2,122	400
	予算額計	90,780	5,900	6,763	6,759	4,858	6,522	4,600
執行率	83.18%	84.75%	34.75%	12.69%	13.54%	32.54%	8.7%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報の回数		広報紙に掲載することにより、広く市民に対し周知を図っていきます。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
災害によって被害を受けた市民に対して応急援護を図る見舞金支給事業であり、被災者の経済的な不安をやわらげることができるようにしていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	49 障害者福祉単独事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市障害者等団体補助金交付要綱、石岡市障害者手帳申請診断書料補助要綱 等				款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳	需用費、負担金補助及び交付金、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。			
事業の概要				国、県において制度化されていない事業の内、障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。				
事業全体としての課題				障がい者を取り巻く環境の変化により、障害者のニーズが多様多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	団体の会員数		年度内の会員数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	153	153	153	153		
		実績値	92	92	92	83		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	500	0	0	0	0
	一般財源	3,279	3,147	3,858	3,363	3,346	3,186	3,257
	実績額計	3,279	3,147	4,358	3,363	3,346	3,186	3,257
	予算額計	3,783	3,843	4,358	3,363	3,897	3,516	3,568
執行率	86.68 %	81.89 %	100 %	100 %	85.86 %	90.61 %	91.28 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	心身障害児者父母の会の会員数		年度内の会員数				人	50
	石岡市身体障害者福祉協議会の会員数		年度内の会員数				人	33
	障害者手帳申請診断書料補助件数		年度内の補助件数				件	276
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
障害者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行うことは、障害者福祉の充実のために適切であると考えられます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		162 障害者福祉関係経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		障害者総合支援法			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
				主な内訳		報償費, 旅費, 需用費, 役務費, 委託料 等		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。			
事業の概要		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。						
事業全体としての課題		障害者総合支援法の改正や市町村への権限委譲に伴う事務の増加という状況のなかで、経費の節減を図らなければならないことです。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5	5	5	5		
	実績値	5	5	5	5			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	229	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	882	994	1,264	2,958	2,066	1,854	911
	実績額計	1,111	994	1,264	2,958	2,066	1,854	911
	予算額計	1,420	1,352	1,264	2,958	3,011	3,155	1,149
執行率		78.24 %	73.52 %	100 %	100 %	68.62 %	58.76 %	79.29 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数				回	5
	手話通訳者派遣回数		年度内の派遣回数				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
障害者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、適切であると考えられます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		社会福祉課			
事業名	261 心身障害者福祉事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	01 社会福祉費			
					目	07 心身障害者福祉費			
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等			主な内訳	需用費, 扶助費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者				
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	特別障害者手当等を支給し、障がい者の生活の安定を図ります。				
事業の概要				特別障害者手当は、心身等に重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態で、在宅の20歳以上の方に支給します。 心身障害者扶養共済年金制度は、保護者が掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障がい者等になったときに、障害者へ年金を支給します。					
事業全体としての課題				特別障害者手当の周知及び心身障害者扶養共済年金制度の加入促進が課題です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	特別障害者手当等及び心身障害者扶養共済手当利用者数			年度内の利用者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	145	145	145	145			
実績値	118	116	114	114					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	13,736	13,122	12,709	14,876	11,946	12,788	12,498	
	県支出金	5,680	6,360	7,440	7,440	6,740	8,050	7,600	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,471	4,442	4,244	4,966	4,089	4,317	4,249	
	実績額計	23,887	23,924	24,393	27,282	22,775	25,155	24,347	
	予算額計	26,950	28,152	24,393	27,282	23,993	26,709	25,305	
執行率		88.63 %	84.98 %	100 %	100 %	94.92 %	94.18 %	96.21 %	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	特別障害者手当等受給者数		年度内の受給者数					人	74
	心身障害者扶養共済年金加入者数		年度内の加入者数					人	40
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障害者の生活の安定を図ることができるため、適切であると考えられます。									

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	262 認定審査関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
根拠法令		障害者総合支援法		主な内訳		報酬, 需用費, 役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者のニーズに適切した適正な福祉サービスを提供します。			
事業の概要				障がい者福祉サービスの利用申請を受け、調査員による訪問調査等や医師の意見書を基に、認定審査会にて障害支援区分を認定します。				
事業全体としての課題				障がい者のニーズに適切した適正な福祉サービスを提供する上で、障害支援区分の認定においては、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を推進していくことです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定審査会の開催回数		年度内の開催回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	12	12	12	12		
	実績値	12	12	13	12			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	581	629	840	773	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,105	2,110	2,325	2,258	2,560	2,612	2,700
	実績額計	2,686	2,739	3,165	3,031	2,560	2,612	2,700
	予算額計	2,981	2,974	3,165	3,031	3,065	3,145	3,122
執行率		90.1%	92.1%	100%	100%	83.52%	83.05%	86.48%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	認定審査会の開催回数		年度内の開催回数				回	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
障害者のニーズに適切した適正な福祉サービスを提供する上で、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を行うためには、適切であると考えられます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	263 身体障害者手帳交付事務関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
根拠法令		身体障害者福祉法		主な内訳		需用費、役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	手帳を交付することで、障がい者が様々な福祉サービスを受けることができます。			
事業の概要				手帳の交付申請を受けた後、審査会（通常は月2回開催）において障害等級の認定を行い、専用システムを運用し迅速な交付事務を行います。				
事業全体としての課題				申請者にとって望ましい手帳の早期交付に対応するため、審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	手帳交付に係る平均日数		手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。			日	平成25年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	20	20	20	20		
		実績値	11	11	11	11		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	284	0	389	391	37	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	△164	87	0	0	0	57	168
	実績額計	120	87	389	391	37	57	168
	予算額計	376	389	389	391	389	339	247
執行率		31.91%	22.37%	100%	100%	9.51%	16.81%	68.02%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	手帳交付に係る平均日数		手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。				日	11
	障害者認定件数		年度内の認定件数				件	218
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
手帳の申請から交付までの期間を短縮することにより、障害者へのサービスの向上が図られるため、適切であると考えられます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	264 障害者自立支援給付事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	障害者総合支援法				項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳	役務費、使用料及び賃借料、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	各種サービス等の給付により、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。			
事業の概要				障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。				
事業全体としての課題				障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進していくことです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	障がい者施設入所者数		年度内の入所者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	99	99	99	99		
		実績値	114	111	111	113		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	391,839	433,068	461,310	473,120	563,380	556,969	612,452
	県支出金	190,999	209,778	230,654	236,560	282,658	297,321	275,444
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	169,679	194,925	232,345	228,389	221,457	336,869	394,418
	実績額計	752,517	837,771	924,309	938,069	1,067,495	1,191,159	1,282,314
	予算額計	790,173	864,854	924,309	938,069	1,128,761	1,219,403	1,305,003
執行率		95.23%	96.87%	100%	100%	94.57%	97.68%	98.26%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設入所者数		年度内の入所者数				人	113
	障害児・者補装具費支給件数		年度内の支給件数				件	138
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障害者を支え、障害者の自立や社会参加等の推進が図られるため、適切であると考えられます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		265 在宅心身障害者福祉作業所運営事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		障害者総合支援法			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者の社会復帰等を図ります。			
事業の概要		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。						
事業全体としての課題		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	40	40	40	40		
		実績値	21	18	18	15		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	5,640	0	6,206	5,169	2,942	3,079	3,118
	県支出金	2,820	0	3,103	2,584	1,471	1,540	1,544
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21,071	28,048	20,472	21,495	22,996	22,772	22,928
	実績額計	29,531	28,048	29,781	29,248	27,409	27,391	27,590
	予算額計	30,732	30,021	29,781	29,248	28,375	28,595	28,084
執行率		96.09%	93.43%	100%	100%	96.6%	95.79%	98.24%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)				人	15
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
在宅の心身障害者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、適切であると考えられます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		375 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市障害者福祉施設けやきの家条例			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	05 障害者福祉施設費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	社会生活適応訓練や各種事業等への参加を促し, 自立を図ります。			
事業の概要		石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」の施設維持管理経費です。						
事業全体としての課題		石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」として事業が運営されているが, 建物の老朽化が懸念されます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数(定員30人の16%, 16%については, 過去3年間の障害者数の増加率)			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5	5	5	5		
		実績値	2	2	2	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	876	246	249	256	254	4,412	253
	実績額計	876	246	249	256	254	4,412	253
	予算額計	899	249	249	256	256	4,868	256
執行率		97.44%	98.8%	100%	100%	99.22%	90.63%	98.83%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数		利用定員に対する実利用者数(定員30人)				人	16
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
限られた予算の中で利用者の安全管理とより良い環境整備を図っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		376 障害者地域生活支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		障害者総合支援法			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳		報酬、報償費、役務費、委託料、扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	各種福祉サービスの提供により、障がい者が地域で自立して生活できるようにします。			
事業の概要				地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。				
事業全体としての課題				制度の周知を図るとともに、利用者のニーズに応じた福祉サービスの提供体制を整備する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数(定員30人の3%、3%については、過去4年間の障害者数の平均増加率)			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	16,432	23,086	27,098	26,137	17,995	27,693	15,592
	県支出金	8,216	11,543	13,549	13,068	8,711	13,846	7,721
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1	1	1
	一般財源	29,153	20,569	33,166	29,400	39,462	31,106	47,952
	実績額計	53,801	55,198	73,813	68,605	66,169	72,646	71,266
	予算額計	69,920	70,529	73,813	68,605	70,796	72,646	73,701
執行率		76.95%	78.26%	100%	100%	93.46%	100%	96.7%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	相談支援事業相談支援件数		年度内の相談支援件数				件	407
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数		利用定員に対する実利用者数(定員30人)				人	16
地域活動支援センター「ほびき園」の利用者数		年度内の利用者数				人	144	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
地域で生活する障害者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障害者の自立を支援していきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	655 心身障害児福祉事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市在宅心身障害児福祉手当支給条例				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	旅費、需用費、役務費、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。			
事業の概要				手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。				
事業全体としての課題				在宅心身障害児福祉手当の周知徹底です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	手当の受給率		一定の障害を持つ在宅の20歳未満の障がい児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合(受給者÷申請者×100)。			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	149	0	159	159	177	188	179
	県支出金	468	450	594	594	471	397	497
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,767	1,871	1,786	1,786	1,873	2,089	2,354
	実績額計	2,384	2,321	2,539	2,539	2,521	2,674	3,030
	予算額計	2,548	2,539	2,539	2,539	2,578	3,010	3,370
執行率		93.56%	91.41%	100%	100%	97.79%	88.84%	89.91%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	手当の受給率		一定の障害を持つ在宅の20歳未満の障害児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合(受給者÷申請者×100)。				%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
手当を支給することで、在宅の障害児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		657 精神難病福祉対策事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		難病患者見舞金支給要綱・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱等			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
				主な内訳		需用費、役務費、扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	難病患者等			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、 経済的負担を軽減します。			
事業の概要				難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。 市単独事業としての難病患者見舞金の支給です。				
事業全体としての課題				難病患者見舞金については、国指定の対象疾患が増えていることにより、見舞金の対象者は増える傾向にあり、未申請者への当該制度の周知が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
	実績値	3	3	3	3			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	53	9	694	125	99	9	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,014	10,627	12,551	13,207	12,630	13,541	13,836
	実績額計	10,067	10,636	13,245	13,332	12,729	13,550	13,836
	予算額計	10,873	11,889	13,245	13,332	16,280	14,630	13,898
執行率		92.59%	89.46%	100%	100%	78.19%	92.62%	99.55%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数				回	3
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数		年度内の給付件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担の軽減を図っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	752 障害者住宅整備支援事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	石岡市障害者住宅整備資金貸付条例				項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
				主な内訳	貸付金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	住宅、設備の整備に対し支援を行い、障がい者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図ります。			
事業の概要				重度の障がい者が、在宅にて日常生活がし易くなるよう、リフォームや住宅整備に対し支援を行います。石岡市重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業費補助金については平成22年度で廃止となり、石岡市重度障害者日常生活用具給付事業内で対応しています。				
事業全体としての課題				制度の広報、啓発に努め広く周知する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅整備資金貸付利用者数		利用者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
実績値	1	1	1	0				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	478	0	478	478	478	478	478
	一般財源	△478	0	1,522	1,522	1,522	1,522	△478
	実績額計	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
執行率		0%	0%	100%	100%	100%	100%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	住宅整備資金貸付新規利用者数		年度内の新規利用者数				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
制度の周知により、住宅、設備の整備に対し支援を行い、障害者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	8554 小学校入学福祉祝金支給事業（身体障がい者）			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
根拠法令				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図（どのように）	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。			
事業の概要				障がい者で小学校で新入学児を抱える方に対し、小学校入学福祉祝金を支給を行い、障がい者福祉の充実を図ります。				
事業全体としての課題				障がい者を取り巻く環境の変化により、障害者のニーズが多様多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	支給者の割合		対象者に対する支給者の割合				
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	100	200	50	200
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	100	200	50	200
	予算額計	0	0	0	100	200	500	500
執行率		%	%	%	100%	100%	10%	40%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	支給割合		対象者に対しての申請の割合					100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
小学校入学福祉祝金を支給すること等により、経済的負担の軽減を図っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	37 福祉事務所事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
					主な内訳	旅費・需用費・負担金及び交付金		
根拠法令		社会福祉法						
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	福祉事務所長(福祉事務所事務の対象となる市民)			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	各福祉事務所間の情報提供を活発にし、福祉の向上を図ります。			
事業の概要				(福祉事務所長会議の旅費、負担金の経費) 他市福祉事務所との情報交換や課題の解決等を通じて、地域住民の福祉の向上を図っていきます。				
事業全体としての課題				福祉事務所の事務が広範囲にまたがるため、他市福祉事務所との各事務レベルでの情報交換を行っていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	福祉事務所長会議の充実		福祉事務所長会議の内容を充実させ、問題解決に役立てていきます。			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
		実績値	2	2	2	2		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	4	2	5	5	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33	15	10	18	30	32	24
	実績額計	37	17	15	23	30	32	24
	予算額計	37	61	48	45	43	43	43
執行率		100%	27.87%	31.25%	51.11%	69.77%	74.42%	55.81%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	都市福祉事務所長会議での協議事項件数		都市福祉事務所長会議において各市から提出された協議事項について情報交換を行った件数				件	56
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
事務局や他福祉事務所と連携し、福祉事務所長会議の充実を図っていきます。						平成32年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		48 基金顕彰事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		菊地四郎顕彰基金規則			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		報償費・需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	顕彰該当者			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	社会福祉活動に協力、援助したものを顕彰し、善行を振興します。			
事業の概要		顕彰該当者を顕彰し、行いを称えます。						
事業全体としての課題		ここ数年、該当者の推薦がありません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	社会福祉活動の推進		良い行いをした人、団体を顕彰し、社会福祉活動を推進します。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	2	2		
	実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	15	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	15	0	0	0	0	0	0
	予算額計	15	37	35	31	31	35	28
執行率		100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	顕彰事業の周知の広報		顕彰事業の趣旨等を市報及びホームページに掲載し、広く市民や関係団体に周知する。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
社会福祉活動に協力・援護したものを顕彰し、明るく住みよい地域社会を推進していきます。						平成32年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		365 民生委員等経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		民生委員法・児童福祉法・民生委員法施行令			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		報酬・旅費・需用費・役務費・負担金および交		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	民生委員児童委員			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	民生委員児童委員の活動を支援し、民生委員児童委員による地域住民の福祉の向上を図ります。			
事業の概要		市民生委員児童委員協議会連合会補助金等を交付し、研修機会の増加や充実を図り、民生委員児童委員の活動を支援します。						
事業全体としての課題		民生委員児童委員の活動は、高齢者や生活困窮者等への支援、児童福祉活動等により、地域住民の生活の安定を図っていきます。しかし、その活動内容や具体的な相談の方法などを知らない方々のために、民生委員児童委員についての周知を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	民生委員・児童委員の確保		欠員をなくし、長く勤めてもらう			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	162	162	162	162		
	実績値	162	161	161	162			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	28	28	25	25	25	25	25
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,989	8,369	8,555	8,391	8,416	8,458	8,180
	実績額計	7,017	8,397	8,580	8,416	8,441	8,483	8,205
	予算額計	7,048	8,667	8,622	8,622	8,622	8,622	8,348
執行率		99.56%	96.88%	99.51%	97.61%	97.9%	98.39%	98.29%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	理事会・地区民児協定例会等の開催		理事会・定例会等の開催				回	75
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
民生委員児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また地域支えあいとなることで高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域で自立した生活を営めるようにしていきます。							平成32年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	457 社会福祉等援護事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	石岡市人権啓発等事業費補助金交付要綱・石岡市遺族会補助金交付要綱・石岡市災害見舞金等			款	03 民生費		
項					01 社会福祉費			
目					01 社会福祉総務費			
				主な内訳	旅費・需用費・役務費・負担金及び交付金・扶			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	戦没者遺族、人権関係団体等			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	補助金を交付し、平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。			
事業の概要				戦没者遺族会、人権団体への補助金を交付、市主催戦没者追悼式の実施、人権関係会議の実施及び参加をしています。また災害に見舞われた市民に、災害見舞金を支給しています。				
事業全体としての課題				遺族会会員の高齢化が進み、会員数の減少が見込まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	人権団体への活動支援及び遺族会の存続		平和な地域社会を維持するため、団体の活動を維持し、活動を存続させる。			回	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	82	80	82	82		
	実績値	80	44	43	43			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	1,240	0	444	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,369	5,779	5,343	7,019	7,375	6,769	6,867
	実績額計	5,369	7,019	5,343	7,463	7,375	6,769	6,867
	予算額計	5,369	7,019	5,532	7,767	8,272	7,511	7,893
執行率		100%	100%	96.58%	96.09%	89.16%	90.12%	87%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市遺族会補助金		遺族会が行う研修会等の開催、英霊顕彰思想の普及活動の事業実施				回	7
	市人権啓発等事業費補助金		関係団体が行う啓発・学習・研修・相談事業を実施して人権・同和問題の解決を図る。				人	72
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<ul style="list-style-type: none"> 戦没者を追悼し平和を祈念する事業は、戦没者遺族の参加は欠かせません。遺族の活動支援は今後も必要であるが、遺族以外の市民への平和意識の啓発を図っていく必要があります。 差別意識をなくすため、各種事業を実施していきます。 								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	458 社会福祉団体助成事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	社会福祉法109条 平成26年度石岡市社会福祉協議会補助金交付要綱				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			項	01 社会福祉費		
	施策	06 地域福祉の充実			目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	顧客 (誰を)			社会福祉協議会				
	意図 (どのように)			社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動を推進します。				
事業の概要		社会福祉協議会へ補助金を交付し、社会福祉協議会が行う地域福祉活動を支援します。						
事業全体としての課題		社会福祉協議会の業務内容が多岐に渡り業務量も増えています。今後は、市や地域の方々との協働、共助を進めながら地域福祉活動を充実していく必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	社会福祉協議会会員数		会員数の増加を図る。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	18,500	18,500	18,500	18,500		
		実績値	17,199	17,701	16,954	17,506		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	61,247	62,317	66,339	69,400	64,138	65,780	71,323
	実績額計	61,247	62,317	66,339	69,400	64,138	65,780	71,323
	予算額計	61,247	62,317	66,339	69,400	64,138	65,780	71,323
執行率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域福祉活動推進事業		福祉施設連絡協議会開催件数				回	1
	指導育成事業		いきいきクラブ研修会の開催件数				回	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
地域課題に対応できる仕組みづくりを地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるような支援を行っています。						平成32年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	10486 臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）			予算	会計	01 一般会計		
					款	xx 民生費		
					項	xx 社会福祉費		
					目	xx 社会福祉総務費		
根拠法令				主な内訳	臨時雇人賃金、需用費、役務費、委託料、使用			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	低所得者（市町村民税（均等割）が課税されていない者）。課税されている者及びその扶養親族を			
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）	臨時福祉給付金を支給することにより、消費税率引上げによる影響を緩和します。			
事業の概要				消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税が課税されている者の扶養親族を除く）に対し、個人消費の下支れにも資するよう臨時福祉給付金を平成26年度分から平成28年度分まで支給をしてきたが、消費税率引上げ（8%→10%）が2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として社会全体の所得底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため平成31年9月までの2年半分の臨時福祉給付金（経済対策分）を今回支給する。				
事業全体としての課題				臨時福祉給付金の支給対象者への制度の周知や未申請者への対応が課題である。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	臨時福祉給付金（経済対策分）支給件数		臨時福祉給付金（経済対策分）支給決定者数 12530人（申請見込み者数）×90%			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値				11,903		
		実績値				12,307		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	195,647
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	195,647
	予算額計	0	0	0	0	0	0	200,906
執行率		%	%	%	%	%	%	97.38 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	臨時福祉給付金（経済対策分）支給件数		臨時福祉給付金（経済対策分）の支給決定者数				人	12,307
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
8割以上の方に臨時福祉給付金を支給できた。事業は終了したが同様の給付金が今後ある場合は、広報紙及びホームページへの掲載や公共施設でのポスター掲示等により、制度の周知を行う必要がある。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	50 生活支援給付費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	03 生活保護費		
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律				目	02 扶助費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	中国残留邦人等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	生活に困窮した際、必要な支援を行います。			
事業の概要				平成20年4月1日に中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部が改正され、世帯の収入が一定基準を満たさない場合についても、新たに支援給付が行われることとなりました。				
事業全体としての課題				平成20年4月1日の法改正により事業が始まりました。市内での対象世帯は1世帯で、現段階では支援は必要ないとのことですが、高齢となりつつあるため、対象者の生活状況に応じて、いつでも相談・申請に対応できる体制が必要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活支援費給付件数		中国残留邦人等に支援を行った件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	0
	予算額計	7,283	7,284	6,950	6,931	6,948	6,888	6,888
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	生活支援費給付相談件数		中国残留邦人等に対し支援相談を行った件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に沿って事業を行っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	253 行旅病人等経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法				款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	石岡市内で行き倒れとなった者			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	医療費や葬祭費の支援を行います。			
事業の概要				旅行中に市内で発症し、入院となったが医療費の支払が困難な者に対するの援助や、市内にて死亡した身元不詳者の葬祭等を取り扱うものです。				
事業全体としての課題				行旅死亡人が発生した場合の遺骨の保管方法について検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	行旅病人・死亡人数		行旅病人・死亡人の取扱件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	2	1	2	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	398	314	315	0
	一般財源	0	0	166	0	0	0	33
	実績額計	0	0	166	398	314	315	33
	予算額計	439	439	445	444	1,029	868	863
執行率		0%	0%	37.3%	89.64%	30.52%	36.29%	3.82%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	行旅死亡人数		行旅死亡人の取扱件数				件	0
	行旅病人数		行旅病人の取扱件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
事業の予測が難しいことから、今後も実績に関わらず事業の継続は必要であると考えます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	560 生活保護事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	生活保護法				項	03 生活保護費		
					目	01 生活保護総務費		
				主な内訳	報酬、旅費、需用費、役務費、委託料等			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	低所得者・生活保護世帯等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	支援に必要な業務に係る経費			
事業の概要				日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための制度が生活保護ですが、その生活保護を運営していくための事務的経費です。				
事業全体としての課題				以前からの経済状況の悪化に加え、失業者の増加も見込まれるため、生活保護の申請・受給件数もさらに増えることが予想されます。そのため、それに伴う事務経費の増加を抑制していくことが課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数		生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	38	39	39	40		
		実績値	28	42	38	48		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	1,080	1,080	324	0
	県支出金	0	33	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	70	0	0	0	0	0
	一般財源	5,952	6,275	5,677	7,481	4,147	4,288	3,899
	実績額計	5,952	6,378	5,677	8,561	5,227	4,612	3,899
	予算額計	6,093	6,620	6,069	9,279	6,015	5,001	4,490
執行率	97.69%	96.34%	93.54%	92.26%	86.9%	92.22%	86.84%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	相談件数		生活困窮のため、社会福祉課に生活保護等の相談に訪れた件数				件	259
	生活保護開始件数		生活保護の申請をして、調査の結果、生活保護決定となり生活保護が開始となった件数				世帯	102
	訪問件数		担当ケースワーカーが生活保護受給世帯を訪問した件数				件	3,028
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
今後も生活保護法に基づいた事業運営を行っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		社会福祉課			
事業名	561 生活保護適正実施推進事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	03 生活保護費			
					目	01 生活保護総務費			
根拠法令	生活保護法			主な内訳	報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	生活保護受給者				
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	レセプトの点検等による扶助費の適正な執行のチェックや職員的能力向上のための研修を行います。				
事業の概要				生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への郵便及び実地訪問による調査、生活保護システム機器運用を行い、生活保護が適正運用されているかチェックを行います。また、職員の知識向上のため研修等を行います。					
事業全体としての課題				経済状況の悪化から、今後生活保護費のさらなる増加が見込まれます。その中で保護費の適正な支給を図るためにも、細かなチェック体制の確立が必要となります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	レセプト点検による費用削減率			レセプト点検に伴う過誤調整により費用削減が行われた割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	5	5	5	5			
		実績値	2.2	1.7	4	2.5			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	2,690	2,737	4,448	1,757	2,260	868	1,011	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	27	0	2,337	5,210	4,250	4,835	
	実績額計	2,690	2,764	4,448	4,094	7,470	5,118	5,846	
	予算額計	2,801	2,801	4,928	4,292	8,224	5,322	5,957	
執行率		96.04 %	98.68 %	90.26 %	95.39 %	90.83 %	96.17 %	98.14 %	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	扶養義務調査数		実地・郵送による扶養義務者に対しての調査					件	311
	レセプト点検件数		レセプト点検員による点検件数					件	18,367
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
国のセーフティネット支援対策事業に基づき運用していきます。									

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	656 生活保護費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	生活保護法				項	03 生活保護費		
					目	02 扶助費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	生活に困窮する世帯			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	健康で文化的な最低限度の生活を営むための支援を行います。			
事業の概要				日本国憲法第25条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されており、その保障された権利を実現するための法制度が「生活保護法」です。その法に基づき、一定要件のもとに開始となった世帯の生活費が生活保護費です。				
事業全体としての課題				今後予想される生活保護の申請・受給件数の増加に対し、生活保護費の四分の一を占める市負担分を、自立支援事業等を活用しながら抑制していくことが課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数		生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	38	39	39	40		
		実績値	28	42	38	48		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	1,207,405	1,108,306	1,268,063	1,306,904	1,318,852	1,328,072	1,298,075
	県支出金	14,940	24,917	29,725	20,946	20,556	22,291	21,992
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6,773	5,533	0	11,470	6,000	6,158	24,640
	一般財源	274,600	383,796	308,870	303,591	264,746	210,540	266,825
	実績額計	1,503,718	1,522,552	1,606,658	1,642,911	1,610,154	1,567,061	1,611,532
	予算額計	1,701,881	1,702,142	1,695,754	1,681,612	1,714,470	1,660,763	1,666,656
執行率		88.36%	89.45%	94.75%	97.7%	93.92%	94.36%	96.69%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	生活保護世帯数		過去3年間の伸び率の平均を基に、平成24年度以降の各年の過去3年間の平均を計算し、目標値を求めます。				世帯	750
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
今後も生活保護法に基づいた事業運営を行っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	9132 生活困窮者自立支援事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）			主な内訳	項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することのできなくなるおそれのある者。（要保護者）			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図（どのように）	生活困窮者の自立と尊厳の確保、生活困窮者支援を通じた地域づくり			
事業の概要				生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成し、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 （追加事業） 生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の児童・生徒に対し、学習支援、悩みや進学に関する助言等を行い、児童・生徒の学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図ることを目指す。				
事業全体としての課題				生活保護受給世帯のうち約25%、母子世帯においては約41%の世帯主が出身世帯も生活保護を受給しているとの調査結果があり、このような貧困の連鎖を防止する必要がある。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活困窮者自立支援制度の利用者数		相談支援事業の相談者数 被保護者就労支援事業により就労した人数住居確保給付金の申込者数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		20	35	40		
	実績値		29	11	12			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	1,409	4,276	4,996
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	2,993
	一般財源	0	0	0	0	469	1,247	△295
	実績額計	0	0	0	0	1,878	5,523	7,694
	予算額計	0	0	0	0	3,702	6,865	8,808
執行率		%	%	%	%	50.73%	80.45%	87.35%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学習支援事業の利用者数		年間利用者の延べ人数				人	1,301
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
広報等に努め、相談件数や支援件数が増えるよう取り組む必要があります。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名		43 在宅高齢者サービス事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		老人福祉法第10条の4			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 備品購入費, 扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	高齢者並びにその家族等			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要		高齢者の心身の状態の悪化の予防と維持を目的とした介護予防対策や、自立した生活を維持・確保するために必要な生活支援を行います。						
事業全体としての課題		ひとり暮らし高齢者が増加していく中、在宅での自立した生活や心身の状態を保持するための支援が必要で、行政と地域が連携して支援をする必要性が高まっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		実績値						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	610	586	1,546	720	1,006	494	224
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10	12	11	8	6	2
	一般財源	8,420	8,229	13,453	10,805	11,061	11,042	11,823
	実績額計	9,030	8,825	15,011	11,536	12,075	11,542	12,049
	予算額計	10,680	11,700	15,011	13,116	14,709	14,029	15,561
執行率		84.55%	75.43%	100%	87.95%	82.09%	82.27%	77.43%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	緊急通報システム設置者数		年度末設置者数				人	590
	老人福祉車購入扶助件数		年度内の扶助者数				人	121
愛の定期便利用者		実利用者数				人	445	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
今後も高齢者が自立した生活を維持できるように継続的に事業の実施を行う。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	256 高齢者等支援事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	各補助金交付要綱				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			項	01 社会福祉費		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実			目	03 老人福祉費		
				主な内訳	委託料, 負担金補助及び交付金, 扶助費			
顧客 (誰を)				高齢者				
意図 (どのように)								
事業の概要				いきいきクラブ等の各種活動を支援し、高齢者が生きがいをもって積極的に社会活動に参加できる環境を整えます。 100歳記念事業、敬老会、いきいきクラブ補助金、ふれあいの家運営費補助、健康農園・健康広場の維持等です。				
事業全体としての課題				高齢化に伴う対象者の増加と意識の多様化及び財政難により、対象者等の見直しが必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	16.7	16.7	16.7	16.7		
	実績値	16.2	16.4	16.6	16			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	891	803	821	631	704	738	747
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	427	1,080	1,043	1,007	974	968	403
	一般財源	23,280	26,437	28,208	25,911	26,121	26,121	26,000
	実績額計	24,598	28,320	30,072	27,549	27,799	27,827	27,150
	予算額計	26,207	29,240	30,072	29,904	29,453	30,033	29,778
執行率	93.86 %	96.85 %	100 %	92.12 %	94.38 %	92.65 %	91.17 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	敬老会実施地区		敬老会を実施した地区数				地区	17
	いきいきクラブ補助金交付団体数		当該補助金を交付した単位いきいきクラブ数				クラブ	33
石岡市いきいきクラブ連合会事業参加者数		補助対象事業参加者数の合計				人	1,526	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
今後も、高齢者が健康で、生きがいを持って積極的に社会参加ができる環境を目指して事業の継続を実施する。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名		370 高齢者福祉センター運営費負担金		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	施設利用者(主に高齢者)			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				『高齢者福祉センター』に関する管理運営費に対する構成市町村負担金です。 「ふれあいの里」の運営負担金です。				
事業全体としての課題				構成市町村がそれぞれに合併し、かつ、各自自治体とも財政難のため、負担金の削減とサービスの維持が課題となっているが、低料金を基本とする高齢者福祉センターのため、独立採算が困難です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間施設利用者数		年度ごとの施設利用者延べ人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	32,900	32,900	32,900	32,900		
		実績値	32,193	31,307	29,945	10,002		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,395	0	0	0	0	0	0
	一般財源	28,858	24,314	22,479	22,047	23,504	23,529	10,308
	実績額計	30,253	24,314	22,479	22,047	23,504	23,529	10,308
	予算額計	30,253	24,314	22,479	22,047	23,504	23,534	10,308
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	99.98%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	高齢者福祉センター「白雲荘」の年間利用者数		年度内の施設利用者延べ人数				人	
	高齢者福祉センター「ふれあいの里」の年間利用者数		年度内の施設利用者延べ人数				人	10,002
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
高齢者福祉センターの管理運営が円滑に行えるよう継続的に実施する。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	372 高齢者住宅整備支援事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	石岡市高齢者居室整備資金貸付条例			款	03 民生費		
項					01 社会福祉費			
目					03 老人福祉費			
				主な内訳	貸付金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	高齢者及び高齢者と同居するために、住宅の改修を必要とするが、自力で整備を行うことが困難な			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				高齢者の専用居室を増改築するための資金（貸付上限2,000千円）の貸付を行います。				
事業全体としての課題				長期の貸付は、市及び貸付利用者共に不安が大きくなっている。配慮の必要な高齢者の場合、改修については介護保険サービスでの対応も可能なため、制度の必要性を再検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設入所率		65歳以上の高齢者に占める施設入所者の割合。 各年度末現在。（第6期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込）			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3.6	3.6	3.6	3.6		
		実績値	3.4	3.5	3.3	3.3		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	0
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	年度内貸与件数		年度内の新規貸与件数				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
償還期間が残っているため継続して実施する。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	462 老人保護事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	老人福祉法、老人福祉法施行規則、石岡市老人福祉法施行細則				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）			項	01 社会福祉費		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実			目	03 老人福祉費		
				顧客（誰を）	高齢者			
				意図（どのように）				
事業の概要				養護老人ホーム等への措置入所が必要な高齢者の措置事務に関する経費のほか、高齢者福祉の円滑な遂行を目的とするための経費です。 入所判定委員会の開催（措置の要否判定）をします。				
事業全体としての課題				介護保険の実施で、措置入所は減少したが、養護老人ホームについては、ひとり暮らし高齢者の増加等で、低所得者の入所希望者が微増傾向にあり、また、高齢者虐待等による措置の必要性も高まり、これまでに無い対応が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間措置件数		年度内入所者数（在宅での生活支援を行っていることから勘案し、措置入所者が出ないようにしていくべきと考えるため。）			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
	実績値	1	3	2	0			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	847	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	258	102	171	1,593	76	64	130
	実績額計	1,105	102	171	1,593	76	64	130
	予算額計	1,105	164	171	1,819	163	152	249
執行率		100%	62.2%	100%	87.58%	46.63%	42.11%	52.21%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	老人ホーム入所判定委員会		開催回数（持ち回りによる開催数含む）				件	0
	年度内 申請件数		年度内に受理した入所希望申請件数				件	0
年度内 新規入所者数		年度内の新規措置入所者数				件	0	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
高齢福祉の円滑な業務の遂行につながるよう適切な事業を継続して実施する。						29年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	463 高齢者福祉団体助成事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	高齢者の雇用促進に関する法律				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			項	01 社会福祉費		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実			目	03 老人福祉費		
				顧客 (誰を)	高齢者			
				意図 (どのように)				
事業の概要				定年退職後等の就業機会を確保することで、追加的収入を得ると共に高齢者の自立、社会参加を促進する。 公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センターに対する運営費の補助です。				
事業全体としての課題				少子高齢化が進み、更に団塊の世代が定年退職を迎える時代となり、高齢者の就業機会の確保は重要性を増している。 活動指標等に対しての設定や関与の仕方については今後検討を要します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年度別事業実績		契約金額			千円	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	540,000	540,000	540,000	540,000		
		実績値	480,484	508,477	509,783	489,117		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6,984	6,129	6,150	5,344	6,163	6,175	6,175
	一般財源	10,166	9,021	9,014	7,806	8,937	8,975	8,975
	実績額計	17,150	15,150	15,164	13,150	15,100	15,150	15,150
	予算額計	17,164	15,164	15,164	13,164	15,380	15,164	15,164
執行率		99.92 %	99.91 %	100 %	99.89 %	98.18 %	99.91 %	99.91 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡地方広域シルバー人材センター登録会員数		年度末会員登録数				人	1,047
	石岡地方広域シルバー人材センター年間受注件数		年間受注件数(グリーンパレス運営事業と、指定管理業務を除く)				件	5,195
	石岡地方シルバー人材センター年度別事業実績		年間契約金額				千円	489,117
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
シルバー人材センターへの運営補助を継続的に行っていくが、今後も国の補助金が減少していくと予想され、シルバー人材センターの自主財源の確保と向上に努めるよう指導・監督を行っていく。						29年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	555 老人保護措置費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	老人福祉法第11条				項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	養護老人ホーム等への措置が必要な高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				入所措置が必要な高齢者にかかる措置費を支弁します。				
事業全体としての課題				介護保険制度導入により措置対象者は、他制度で救えない者のみになり一時激減したが、虐待や経済困窮、家族や親類の人間関係などの理由による申請者が主な申請です。特に、虐待による措置は関係機関との連携が重要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	措置者数		年度末の措置者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	24	24	24	24		
		実績値	22	25	23	21		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,739	5,014	5,039	5,026	5,408	6,027	5,381
	一般財源	48,656	48,519	47,749	47,878	48,325	50,874	47,957
	実績額計	53,395	53,533	52,788	52,904	53,733	56,901	53,338
	予算額計	55,153	55,440	52,788	57,981	56,584	57,169	58,239
執行率	96.81%	96.56%	100%	91.24%	94.96%	99.53%	91.58%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	年度内措置入所件数		年度内の措置者数				件	0
	年度内延べ措置者数		月ごとの措置者数の合計				人	264
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
行政の義務であるため、関係機関と連携して適切な事業を実施する。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	8692 介護サービス事業会計（総括）			予算	会計	11 介護サービス事業会計		
					款	xx -		
					項	xx -		
					目	xx -		
根拠法令				主な内訳				
体系	政策	O5 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	特別養護老人ホームへの入所や通所によるサービスが必要な要介護認定を受けた65歳以上高齢者			
	施策	O4 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）				
事業の概要				石岡市立特別養護老人ホームのぞみにおける入所、ショートステイ（短期入所）およびデイサービス（通所）のサービスを提供する。 また、指定介護予防支援事業所である、地域包括支援センターが、介護認定により、要支援認定を受けた被保険者に目標や介護予防サービスの提案を行い、ケアプランを作成します。 ケアプランについては、一部を居宅事業所に委託しているため、自事業所分と委託事業者分を含め、それらに伴う給付確認やプラン作成料の支払、請求事務を一括で行っています。				
事業全体としての課題				施設建設後、12年が経過し老化による大規模改修などを視野に入れた維持費の検討が必要です。 また、市内や近隣市町の介護保険施設の充実に伴い、市立の特別養護老人ホームを維持する必要性を検討する必要があります。 指定介護予防支援事業所としての課題は、高齢者の増加は確実であり、要支援者は増加すると思われます。増加に伴い、給付事務及びプラン確認、評価事務の事務負担が過大になるため、それらに対応した事務体制が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	顧客満足度		モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」 ※（入所・短期・通所）÷2			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	70	70	70			
		実績値	61	80				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	17,046	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	11,000	0	0	0	0	0	0
	その他	254,797	251,368	252,919	270,672	262,406	246,426	241,018
	一般財源	853	1,306	6,315	991	238	2,880	18,619
	実績額計	283,696	252,674	259,234	271,663	262,644	249,306	259,637
	予算額計	255,650	253,273	259,234	271,663	304,337	294,680	0
執行率		110.97 %	99.76 %	100 %	100 %	86.3 %	84.6 %	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設利用者延べ人数（入所分）		入所延べ人数（定員50人）				人	17,345
	施設利用者延べ人数（短期入所分）		短期入所利用者延べ人数（定員12人）				人	4,942
	施設利用者延べ人数（デイサービス分）		デイサービス利用者延べ人数（定員20人）				人	4,768
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
国は社会保障制度と税の一体改革を進めており、「認知症施策」「在宅医療・介護連携の推進」「生活支援体制整備」等、介護サービスの効率化及び重点化を図りつつ、必要な介護サービスの確保を掲げています。このような制度改革に合わせ、事業の展開を行っていきます。						29年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	9980 生涯現役事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
				主な内訳				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	65歳以上高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				市や社会福祉協議会等が指定する講座や講演等に参加した場合に、ポイントカードにポイントが貰え、5ポイントごとにプラチナ応援券と交換します。応援券は市内の協賛店で利用できる500円券と施設利用券の2種類があります。				
事業全体としての課題				市や社会福祉協議会が指定する講座等の拡大のほか、公民館主催事業等への拡充が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	5,054	6,496
	実績額計	0	0	0	0	0	5,054	6,496
	予算額計	0	0	0	0	0	5,734	7,804
執行率		%	%	%	%	%	88.14 %	83.24 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	プラチナ応援ポイントカード登録者数		各年度末の登録者実人数				人	4,533
	いきいき活動事業参加者数		各年度末のいきいき活動事業延べ参加者数				人	122
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
高齢者一人ひとりが、生きがいを持って対象講座等に参加することで、介護予防に繋がることから事業の必要性があり、継続して実施する。							29年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	267 福祉バス維持管理経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	01 社会福祉費			
					目	01 社会福祉総務費			
根拠法令				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料, 公課費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	高齢者・心身障害者・児童等, 福祉関係者				
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)					
事業の概要				各種事業に関する事業の参加・実施に必要な場合に福祉バスを提供できるように, 福祉バスの維持管理・運営を適切に行います。					
事業全体としての課題				高齢化社会において, 高齢者の社会参加の促進が求められています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	福祉バス運行日数			年間運行日数(2台)			日	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	290	290	290	290			
	実績値	273	264	256	263				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,662	7,173	64,366	10,931	9,221	9,482	10,086	
	実績額計	6,662	7,173	64,366	10,931	9,221	9,482	10,086	
	予算額計	9,230	8,786	64,366	10,931	11,155	10,903	10,728	
執行率	72.18%	81.64%	100%	100%	82.66%	86.97%	94.02%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	福祉バス運行日数		年間の運行日数					日	263
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
高齢者人口の増加に伴い, 老人クラブや福祉関係団体等の会員の増加や各種事業の拡大により申請件数の増加が予想されるが委託事業者において安全な運行管理を行っていく。									

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名		562 社会福祉団体助成事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護者			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)				
事業の概要				民間の社会福祉活動を推進することを目的とした社会福祉協議会と協力することで、福祉行政のみでは対応しきれない木目細やかなサービスを提供します。				
事業全体としての課題				住民の意識の変化や、要介護者と家族や地域との交流が希薄となり、かつては家族や地域の中で対応できていたことが対応できなくなり、福祉行政に対する市民の要求が多様化し、行政以外の機関との協力体制が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	16.7	16.7	16.7	16.7		
		実績値	16.2	16.4	16.6	16		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	31,109	27,723	29,450	31,124	29,855	30,245	31,860
	実績額計	31,109	27,723	29,450	31,124	29,855	30,245	31,860
	予算額計	31,368	28,772	29,450	31,124	32,100	31,660	31,860
執行率		99.17 %	96.35 %	100 %	100 %	93.01 %	95.53 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域ケアシステムチーム数		年度内の在宅ケアチーム数				チーム	174
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
今後ますます高齢化社会が加速する状況の中、支援等を必要とする高齢者等に対する確かなサービスの提供を行うことが重要であり、地域に密着した社会福祉協議会との連携をし継続して実施して参ります。							29年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	563 専門従事者奨学金貸与事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市保健医療及び福祉関係等専門従事者奨学金の貸与に関する条例、及び同施行規則				款	03 民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）			項	01 社会福祉費		
	施策	06 地域福祉の充実			目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	貸付金			
				顧客（誰を）	一般市民（福祉関係の養成施設に在学し、卒業後市内の特定施設に就職意欲がある者）			
				意図（どのように）				
事業の概要				市内の特定施設への就職意欲がある福祉関係養成施設の在学生に対し、必要な資金を貸与することで、市内の特定施設の専門技術者を確保するものです。奨学金貸与（月額36,000円）です。				
事業全体としての課題				少子高齢化社会の進展と、介護保険制度の定着に伴い、市内福祉施設等の種類・数と利用者が増加しているなか、勤務条件の問題から離職者も多い状況であり、市内の特定施設への勤務者の確保が必要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	奨学金利用者数		平成8年度からの奨学生の延べ人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	29	31	33	35		
		実績値	29	31	32	32		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	288	288	288	1	220	0	0
	一般財源	576	576	1,008	1,727	1,508	864	432
	実績額計	864	864	1,296	1,728	1,728	864	432
	予算額計	864	864	1,296	1,728	1,728	1,728	1,728
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	50%	25%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	福祉専門従事者奨学金 年度内貸与者数		貸与者数				人	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
将来、地域福祉の充実を図るため、市内に勤務する専門技術者の確保が必要となりうることから、事業を継続して実施する必要がある。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部				課名				
				保健福祉部				高齢福祉課				
事業名	8690 介護保険特別会計（総括）			予算	会計	〇〇 介護保険特別会計						
					款	×× ー						
					項	×× ー						
					目	×× ー						
根拠法令	介護保険法、石岡市介護保険条例			主な内訳	総務費、保険給付費、地域支援事業費							
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）			顧客（誰を）	65歳以上の方、40歳～65歳未満で特定疾病に該当する方						
	施策	08 社会保障制度の安定した運営			意図（どのように）	介護保険の適正な認定、給付利用方法や保険料の周知						
事業の概要				<p>介護保険法、石岡市介護保険条例に基づき、介護サービスを必要とする方の申請により介護度の認定を行い、介護度に応じて必要となる介護サービス経費を給付します。</p> <p>また、地域包括支援センターを中心に、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。</p>								
事業全体としての課題				<p>少子高齢化による高齢者数の増加、生活習慣病などによる要支援、要介護者の増加及び核家族化などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。それに伴い、介護（予防）サービスの給付や認定審査の費用も年々増加しています。</p>								
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
	最終目標	徴収実績			現年度分徴収率				%	H27		
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
		目標値	98		98		98		98			
		実績値	98		98		98		98			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）			
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
財源区分	国庫支出金	1,246,569	1,283,514	1,350,903	1,389,272	1,436,856	1,438,229	1,442,304				
	県支出金	801,798	858,062	881,264	896,766	927,598	922,801	920,052				
	地方債	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	1,584,253	1,616,339	1,654,255	1,683,357	1,657,915	1,660,416	1,701,203				
	一般財源	1,925,734	2,120,457	2,055,796	2,219,764	2,245,664	2,532,132	2,988,842				
	実績額計	5,558,354	5,878,372	5,942,218	6,189,159	6,268,033	6,553,578	7,052,401				
	予算額計	5,641,656	6,229,796	6,174,601	6,342,384	6,844,547	7,170,888	7,410,397				
執行率		98.52%	94.36%	96.24%	97.58%	91.58%	91.39%	95.17%				
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値			
	ケアプランチェックの実施		利用者の自立支援に資するケアプランであるか等に着目し、ケアプランの質的な向上を目的として、ケアプランチェックを実施する					回	1			
	介護給付費通知の発送		受給者に介護給付費の通知を行うことにより、費用やサービス内容を再認識してもらい、適正利用の意識付けを行う					回	2			
	総合相談の実施と対応延件数		介護に関する相談、健康や福祉、医療、権利擁護、認知症や生活に関することなど様々な相談を幅広く受け付け対応します。 地域包括支援センター及び各在宅介護支援センター対応延件数。					件	16,111			
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）					
<p>高齢者の増加とそれに伴った需要増が見込まれるため、事業規模が拡大していくことが見込まれている。そのため、事業の継続性と適正性の確保が求められている。</p>												

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	46 児童手当事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	児童手当法				項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	賃金、役務費、委託料等			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る。			
事業の概要				児童手当制度は少子高齢化社会が進展する中で、子育て支援策の中核を担う制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円(第3子以降は小学校修了前まで15,000円)を2月・6月・10月に支給します。				
事業全体としての課題				少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育てを支援することが必要とされています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数		子どもの養育に係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	540	540	550	550		
	実績値	514	560	507	463			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	241	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2	1,778	2,505	2,613	2,431	2,520	2,522
	実績額計	2	2,019	2,505	2,613	2,431	2,520	2,522
	予算額計	2	2,136	2,592	2,613	2,612	2,652	2,711
執行率		100%	94.52%	96.64%	100%	93.07%	95.02%	93.03%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送		現況届通知書発送件数(年1回/6月)				人	4,931
	定期支払通知発送		定期払(6・10・2月)通知発送回数				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
H24年度から子ども手当制度から児童手当制度へ変更となり、制度内容の周知・申請期限など手続きに関する通知等を引き続き丁寧に行います。また、今後も現況届未提出者の削減に努めます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部			課名		
				保健福祉部			こども福祉課		
事業名	47 保育等運営経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	02 児童福祉費			
					目	02 児童措置費			
根拠法令		児童福祉法 子ども・子育て支援法		主な内訳		委託料 給付費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に通う児童				
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	支給認定を受けた児童を心身ともに健やかに、社会に適應するよう育成します。				
事業の概要				市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に認定を受けた児童の教育保育を委託し、児童の健全育成を図ります。					
事業全体としての課題				核家族化や共働き世代の増加、一人親世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、0歳～2歳児の低年齢保育の利用が増加傾向にあり、保育所等の担う役割がこれまで以上に重要なこととなってきています。子育て世帯が安心して保育所等に預けることができるよう支援が必要です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待機児童数			入所資格を有するも、特定教育・保育施設に入所ができない児童			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	0	0	0	0			
		実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	228,089	244,681	250,012	256,499	479,704	539,893	614,458	
	県支出金	116,220	122,793	127,287	128,231	280,075	314,694	355,878	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	221,679	226,384	218,800	230,214	287,654	205,303	213,986	
	一般財源	194,843	196,065	211,771	200,207	372,138	465,689	510,209	
	実績額計	760,831	789,923	807,870	815,151	1,419,571	1,525,579	1,694,531	
	予算額計	783,176	793,187	809,460	818,563	1,476,796	1,563,005	1,740,411	
執行率		97.15 %	99.59 %	99.8 %	99.58 %	96.13 %	97.61 %	97.36 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	民間特定教育・保育施設等運営委託料等		教育保育を委託していることにより、委託料等を支払っている特定教育・保育施設数				か所	19	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)		
平成29年度において示された公定価格、人事院勧告、保育士等処遇改善の制度改定に伴い各施設の運営費加算分が、増加します。									

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	51 児童健全育成事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	06 児童センター費		
				主な内訳	報酬、報償費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など			
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	利用者や地域住民と連携し、地域児童を健全に育成できる環境をつくります。			
事業の概要				小学生を対象にしたクラブ活動（習字教室・スポーツクラブ・こどものくにクラブ・夏休み冬休み教室）です。 幼児を対象にしたクラブ活動（にこにこ広場・ちびっこ広場・親子ピクス・キッズピクス）です。				
事業全体としての課題				活動等においては、これまで受益者負担金を取らずに、または、取った場合でも少額で行ってきましが、これからは受益者負担金を増やしていかなければなりません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用者数		児童センターの年間利用者の数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15,750	13,000	13,000	13,000		
	実績値	10,568	9,853	11,055	14,466			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,097	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	66	187	194	186	192	226	242
	一般財源	3,133	4,050	3,872	3,709	3,711	3,957	4,238
	実績額計	4,296	4,237	4,066	3,895	3,903	4,183	4,480
	予算額計	4,408	4,406	4,170	4,164	4,159	4,515	4,962
執行率		97.46%	96.16%	97.51%	93.54%	93.84%	92.65%	90.29%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	嘱託員数		保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	4
	地域組織活動育成補助金		むつみのわが主催する事業の実施回数				回	30
各種教室の数		各種教室の数（習字教室・スポーツクラブ・こどものくにクラブ・夏休み冬休み教室等）				教室	11	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
母親サークル活動が継続できるよう、行政がその活動をサポートしていく必要があります。今後は受益負担のあり方について再考して参ります。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	56 施設維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童福祉法				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	06 児童センター費		
				主な内訳	需用費, 委託料			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	施設利用者が快適に安心して利用できる環境を提供します。			
事業の概要				地域の交流の場として、施設の安全確保に係る経費となります。				
事業全体としての課題				施設の維持管理や安全確保のため、施設の設備等について安全を確保していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用者数		児童センターの年間利用者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	11,773	11,773	11,773	13,000		
		実績値	10,568	9,853	11,055	14,466		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,087	1,057	1,162	3,758	1,184	1,020	1,114
	実績額計	1,087	1,057	1,162	3,758	1,184	1,020	1,114
	予算額計	1,207	1,165	1,513	4,833	1,263	1,143	1,141
執行率	90.06 %	90.73 %	76.8 %	77.76 %	93.75 %	89.24 %	97.63 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設の維持管理するための清掃等の回数		施設を清掃する回数・ワックスがけ回数・窓ガラスの清掃回数				回	24
	施設の警備日数		施設を警備する年間日数				日	365
	茨城県連絡協議会研修		出席回数				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
児童センターは地域住民が利用する集いの場として、重要な役割をはたしています。施設・設備の老朽化が進行していることから、今後は施設の安全面を考慮し、適切に維持・管理を行っていく必要があります。平成26年度に実施した施設の耐震診断は異常ありませんでした。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部			課名		
				保健福祉部			こども福祉課		
事業名	158 保育支援関係経費			予算	会計	01 一般会計			
	根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法			款	03 民生費			
項					02 児童福祉費				
目					01 児童福祉総務費				
				主な内訳	報酬、補助金				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	市内特定教育・保育施設等				
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	各施設において地域の特色を生かした子育て支援の取り組みを展開し、児童が健全に育つ環境をつくる。				
事業の概要				市内の特定教育・保育施設に補助金を交付し、保育サービスの向上及び子育て支援を充実・強化します。					
事業全体としての課題				保育サービスが多様化している中、サービスの充実が求められています。保育サービスを提供にあたり、国の基準単価が上がり、市の負担が増大しています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数			教育保育サービスを充実することで、安心して子供を生み育てる環境が整備されることで出生数が増加する。毎年1月～12月までの出生数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		実績値	600	600	600	600			
実績値	511	560	507	457					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	19,005	22,293	0	31,395	21,333	72,144	115,989	
	県支出金	45,289	47,256	88,365	67,563	20,113	18,915	18,914	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	35	57	62	41	40	37	31	
	一般財源	54,535	60,555	61,628	54,465	34,752	23,871	39,057	
	実績額計	118,864	130,161	150,055	153,464	76,238	114,967	173,991	
	予算額計	148,063	143,785	162,277	185,587	84,231	131,946	176,919	
執行率		80.28%	90.52%	92.47%	82.69%	90.51%	87.13%	98.35%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	民間保育所等運営改善事業費補助金		認可保育所等に対し、児童数や職員の勤務年数により運営費の一部について補助を行った保育園の数				カ所	18	
	子ども・子育て支援事業費補助金		民間保育所等が補助金を受け実施する事業数/病後児保育/延長保育				事業	12	
子ども・子育て支援事業費補助金		認可保育所が補助金を受け実施する事業数 ・地域子育て支援拠点事業/一時預かり事業/保育所地域活動事業				事業	18		
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
国の基準を遵守して事業を行っています。今後も多様化する教育・保育サービスの対応して実施いたします。									

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		159 子ども・子育て支援事業計画推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		子ども・子育て支援法、石岡市子ども・子育て会議条例			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳		報酬費、需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	安心して子どもを生み育てられる状態にします。			
事業の概要				子ども・子育て支援法第7条に基づき設置する審議会において、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査審議し、教育・保育・子育て支援の充実を図るため、5年を1期とする「石岡市子ども・子育て支援計画」を策定し、計画的に給付・事業を実施します。				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援計画に基づき、子ども・子育て支援を質・量とともに充実させるとともに、家庭・学校・地域など社会のあらゆる分野の構成員が、行政の取り組みを通じて、子育て支援の重要性に対する関心や理解を深める取り組みが必要となります。 財政的に厳しい状況の中で計画の実効性を高めていくために、連絡会議の中において各課が施策に関する情報の共有化を図り、事業を効率的に展開していくことが必要となります。 				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事業計画・取組状況の達成率		目標値をクリアした事業及びある程度実施している事業数			事業	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	150	129	129	129		
		実績値	129	129	129	129		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2	8	2,316	4,622	230	131	147
	実績額計	2	8	2,316	4,622	230	131	147
	予算額計	320	320	3,304	4,814	534	532	414
執行率		0.63%	2.5%	70.1%	96.01%	43.07%	24.62%	35.51%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市子ども・子育て会議の委員数		石岡市子ども・子育て支援事業計画を総合的に検討するための委員（市民、関係機関職員、学識経験者等）の人数				人	23
	石岡市子ども・子育て会議及び連絡会議の開催数		計画の実施状況やアンケート内容等について協議・報告する会議の数を設定				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
策定した「石岡子ども・子育て支援プラン」に基づき、今後5カ年計画で少子化対策・子育て支援等施策を推進するため、計画の進行管理を行い「石岡市子ども・子育て会議」にて本市の現状を踏まえ今後の計画について幅広く意見を求めていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		171 子どもの遊び場維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	05 児童福祉施設費		
				主な内訳		需用費, 原材料費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	公園を利用する子どもたちやその親など			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	児童に健全な遊び場を与え、健康を増進し情操を豊かにします。			
事業の概要		子どもの遊び場の維持管理経費です。						
事業全体としての課題		遊具設置当時は、神社の境内等で遊ぶ子どもがいました。各自治会より遊び場の確保の要望に基づきブランコ、鉄棒等を設置及び管理をすることとなりましたが、現在は利用者が少ない状況です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	遊び場における事故件数		子供の遊び場での遊具による事故件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	2,043	0
	一般財源	79	93	72	75	51	51	50
	実績額計	79	93	72	75	51	2,094	50
	予算額計	111	111	111	111	122	2,641	122
執行率		71.17%	83.78%	64.86%	67.57%	41.8%	79.29%	40.98%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	定期点検		遊具等の安全点検 四半期に一度安全点検を行う。				回	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
安全に地域の子どもたちが遊ぶ場として必要ではありますが、今後遊具の老朽化が進むことが想定されることから、その対応が必要となります。 効率的な管理をするうえで、利用者や地域での自主的な公園の管理を目指します。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		258 母子・父子自立支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳		報酬		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	ひとり親家庭(母子家庭・父子家庭)			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	自立を支援。			
事業の概要				母子・父子家庭等が受給している児童扶養手当の受付時や児童扶養手当の現況届け時等に、母子・父子家庭が生活するために有益な市や県の諸制度(手当・医療費助成・住宅・貸付・就労支援等)の案内を行います。また、母子寡婦福祉会への加入申込を受け付けます。				
事業全体としての課題				国の政策の中でもひとり親世帯の自立にむけた政策を展開します。専門性の高い相談業務が多いため、体制の強化が必要になってきます。母子家庭だけでなく父子家庭への支援も求められていることから、双方の支援内容の違いを把握したうえで適切な支援が求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	母子家庭等相談件数		母子家庭・寡婦・父子家庭の各種相談延べ件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	625	650	675	700		
		実績値	991	1,130	1,173	1,354		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	2	2	2	5	4	4	4
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,300	0	0	0	0
	一般財源	1,159	1,158	1,158	1,154	1,152	1,388	1,383
	実績額計	1,161	1,160	2,460	1,159	1,156	1,392	1,387
	予算額計	1,163	1,160	2,760	1,160	1,160	1,392	1,404
執行率		99.83%	100%	89.13%	99.91%	99.66%	100%	98.79%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	母子・父子自立支援員の任用		生活支援・就業支援・養育費確保などを効果的に組み合わせ総合的な自立支援を行う母子・父子自立支援員の任用(報酬)				人	1
	貸付相談		母子家庭等に貸付相談を行った件数(実件数)				件	101
	母子自立支援員連絡協議会負担金		総会出席回数				回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
ハローワークと連携し、生活保護受給者等就労自立促進事業(児童扶養手当受給者のための就労支援事業)を強化します。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	259 児童扶養手当事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童扶養手当法				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	需用費、役務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等。			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	生活の安定と自立の促進。			
事業の概要				ひとり親家庭等が安定した生活ができるようにするための児童扶養手当の認定事務を行います。認定通知や証書等の郵送及びパンフレット等の広報資料の作成を行います。				
事業全体としての課題				認定者数は減少傾向にあります。未婚のひとり親世帯数は増加しているため、他のひとり親支援制度を組み合わせた支援が求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定者数		児童扶養手当認定者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	890	900	850	850		
		実績値	837	833	802	723		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	344	363	300	331	289	345	276
	実績額計	344	363	300	331	289	345	276
	予算額計	507	433	356	339	397	405	416
執行率		67.85%	83.83%	84.27%	97.64%	72.8%	85.19%	66.35%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送件数		現況届の発送件数(年1回/8月)				件	819
	一部支給停止適用除外届通知発送件数		支給5年経過(新規到達者)及び既経過者に対する申請書の発送件数(年1回/6月)				件	404
	嘱託医報酬件数		子や申請者の障害状態を判定する医師(内科・外科・精神科)への報酬件数 14,050円×3人				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
不正受給がないよう受給資格の確認(事実婚調査を含めた生活実態調査等)を強化します。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		260 保育事業費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法 子ども・子育て支援法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	03 保育所費		
				主な内訳		報酬、賃金、需用費、委託料、備品購入費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	公立保育所の園児及び公立保育所施設			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	保護者が安心して子供を預け、働くことができるようになります。			
事業の概要		保育サービスが向上し、保護者が安心して子供を預け、働くことができるようを充実した保育を提供します。						
事業全体としての課題		核家族化、女性の就労の拡大などから、保育所への入所児童が増加しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	2,484	0	0	0
	県支出金	8,748	0	3,710	2,484	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,427	5,448	5,305	5,402	5,025	4,806	27,163
	一般財源	132,815	137,797	134,263	132,586	126,024	136,002	123,908
	実績額計	146,990	143,245	143,278	142,956	131,049	140,808	151,071
	予算額計	151,079	150,703	150,772	153,804	139,121	149,750	160,325
執行率		97.29%	95.05%	95.03%	92.95%	94.2%	94.03%	94.23%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	囃託医の設置施設数		囃託医がいる公立保育所の数				施設	5
	保育士等の雇用人数		公立保育所で保育士等(臨時保育士、囃託保育士、調理士、用務員)を雇用している人数				人	68
給食の提供人数		入所児童及び職員※職員については負担金納入				人	482	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
第1・2保育所の統廃合について検討していく必要があります。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	464 家庭相談事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童福祉法				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	報酬、需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	育児放棄、児童虐待、不登校児、学校生活に問題のある児童及び親など。			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	適切な養育環境の構築。			
事業の概要				児童虐待の防止をはじめ、養育環境に問題を抱えた児童と保護者の相談・支援を行います。石岡市要保護児童対策地域協議会を設置し、効果的な運営を行います。				
事業全体としての課題				相談・通告の中には、児童虐待のように子どもの生命に関わる問題が含まれていることから、個々の事例の状況に応じた対応や、児童相談所への送致の要否等の対応方針を、迅速かつ的確に決定しなければなりません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	児童相談累計件数		市への虐待通報をはじめ、その他子どもを取り巻く様々な問題に対し悩みを持つ親などからの相談延べ件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2,000	2,000	2,000	2,000		
	実績値	2,144	2,336	2,299	2,478			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	10	0	0	0	0	0	0
	県支出金	756	0	1,287	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,016	2,778	2,770	4,339	2,751	2,632	2,754
	実績額計	2,782	2,778	4,057	4,339	2,751	2,632	2,754
	予算額計	2,806	2,800	4,236	4,460	2,814	2,873	2,775
執行率		99.14 %	99.21 %	95.77 %	97.29 %	97.76 %	91.61 %	99.24 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	家庭相談員の任用		児童相談を受け、電話相談・訪問指導等を行う家庭相談員の任用人数				人	2
	家庭相談員連絡協議会回数		家庭相談員総会 (県の連絡協議会が平成26年度末に解散となったため、27年度以降総会が実施されることはない)				回	0
	家庭相談員連絡協議会回数		市町村相談ケース検討会・視察研修等				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
児童生徒の非行や不登校など指導・支援する目的の学校サポートチームと要保護児童対策地域協議会の連携強化に努めます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	466 児童手当経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	児童手当法				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る。			
事業の概要				児童手当制度は少子高齢化社会が進展する中で、子育て支援策の中核を担う制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。 3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円（第3子以降は小学校修了前まで15,000円）を2月・6月・10月に支給します。				
事業全体としての課題				少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育てを支援することが必要とされています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数		子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	540	540	550	550		
		実績値	514	560	507	463		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	661,207	801,154	788,848	769,878	755,360	732,599
	県支出金	0	152,008	178,479	175,767	170,695	166,844	161,406
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	173,880	178,842	176,670	171,187	170,751	166,240
	実績額計	0	987,095	1,158,475	1,141,285	1,111,760	1,092,955	1,060,245
	予算額計	360	1,019,150	1,170,685	1,150,580	1,149,210	1,111,820	1,066,820
執行率		0%	96.85%	98.96%	99.19%	96.74%	98.3%	99.38%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送		現況届通知書発送件数（年1回/6月）				人	4,631
	定期支払通知発送		定期払（6・10・2月）通知発送回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
制度内容の周知・申請期限などの手続きに関する通知等を引き続き丁寧に行います。また今後も現況届け未提出者の削減に努めます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		467 子育て支援短期利用事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	疾病等により、保護者の養育が一時的に困難な児童等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	一時的な児童の保護。			
事業の概要				疾病等により保護者に養育されることが一時的に困難な児童、または保護を必要とする児童等を市長が指定した乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設及び里親が養育又は保護をします。				
事業全体としての課題				ひとり親家庭などで近隣に親戚等がない世帯が増えています。また、市内に委託できる施設がなく、他市の施設へ利用委託しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設利用者数		児童養護施設等に委託する子どもの数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	25	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25	0	0	0	0	0	0
	実績額計	50	0	0	0	0	0	0
	予算額計	114	124	124	124	124	124	124
執行率		43.86%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	子育て支援短期利用委託施設数		緊急一時的に児童等を養育・保護することが必要な場合の委託施設、または保育士・里親等				か所	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
利用がない年度、あっても1~2回と該当者が少ない事業ではありますが、該当事由が発生した場合に備えて、児童の保護及び養育ができる体制の整備を今後も図っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	468 児童扶養手当経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	児童扶養手当法				項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	家庭の生活の安定と自立の促進。			
事業の概要				離婚等により、父又は母と生計を同一していない子どもが育成される家庭（ひとり親家庭）等へ手当を支給します。				
事業全体としての課題				認定者数は減少傾向にありますが、未婚のひとり親世帯は増加しているため、他のひとり親支援制度を組み合わせた支援が求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定者数		児童扶養手当認定者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	890	910	920	930		
		実績値	837	833	802	723		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	119,936	118,774	119,841	118,976	118,312	117,020	116,526
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	241,089	239,677	242,770	238,427	238,327	240,120	235,338
	実績額計	361,025	358,451	362,611	357,403	356,639	357,140	351,864
	予算額計	361,025	369,523	366,440	360,299	362,728	370,669	362,452
執行率		100%	97%	98.96%	99.2%	98.32%	96.35%	97.08%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送件数		8月現況届の発送件数（年1回）				件	819
	一部支給停止適用除外届通知発送件数		支給5年経過2ヶ月前通知発送件数（随時）				件	404
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
制度内容の周知・申請期限など、手続きに関する通知などを引き続き丁寧に行います。現況届未提出者の削減に努めます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		558 保育所管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	03 保育所費		
				主な内訳		需用費、役務費、委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	公立保育所の保育園児および施設			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	保育所に入所する児童や保護者が安心して子どもをあそぶことができる環境をつくります。			
事業の概要		公立保育所の維持管理を行います。						
事業全体としての課題		核家族化、女性の就労の増大などから、保育所への入所児童は増加しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		子育て中の保護者が入所申請しているにもかかわらず、入所できない状態にある児童の数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	177	0	0	0	3,515	14,842
	一般財源	36,756	29,397	33,815	37,460	17,783	13,235	4,414
	実績額計	36,756	29,574	33,815	37,460	17,783	16,750	19,256
	予算額計	38,918	31,322	37,717	40,500	19,679	19,305	21,618
執行率		94.44 %	94.42 %	89.65 %	92.49 %	90.37 %	86.77 %	89.07 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	保守・保安委託実施保育所数		施設の清掃や保守・保安点検を委託している保育所の数				施設	5
	夜間警備実施保育所数		施設の夜間警備を実施している保育所の数				施設	5
	県保育協議会の研修参加回数		茨城県内の認可保育所に勤務する職員が児童の健やかな発達と保育事業の振興及び会員相互の連絡・協調を深めることを目的に活動する研修会に出席する回数。				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
「石岡市子ども・子育て支援プラン」の進行管理とともに公立保育所の定員の在り方も含め、第1・2保育所を統合し整理する必要があります。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		653 子育て支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳		需用費、役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	安心して子どもを生み、すこやかに育てることが出来る状態にします。			
事業の概要		子育てしやすい環境を整えるため、子育て支援団体や市民と協働で各種の子育て支援施策を実施します。多様化する保育ニーズに対応するため、子育てに関する身近な情報を発信します。						
事業全体としての課題		核家族化の進行及び共働き世帯の増加に伴い、近隣関係の希薄化を背景に子育ての孤立化や育児不安など少子化が進む要因となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	おむつ無料クーポン券配布件数		乳児全戸訪問時および4ヶ月健康診査時に配布するクーポン券の配布件数			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	480	480	480		
		実績値	0	501	495	446		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	24,930	38,662	53,522
	一般財源	49	31	16	8,396	6,620	15,553	252
	実績額計	49	31	16	8,396	31,550	54,215	53,774
	予算額計	91	86	83	23,142	40,873	56,904	60,890
執行率		53.85%	36.05%	19.28%	36.28%	77.19%	95.27%	88.31%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	おむつ無料クーポン券配布件数		乳児全戸訪問時および4ヶ月健康診査時に配布するクーポン券の配布件数				件	446
	赤ちゃんの駅設置促進活動		赤ちゃんのいる方が外出する時に気軽に立ち寄り、「授乳」や「おむつ交換」ができるスペースを設置するための活動数				回	29
	子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助金		補助金決定者数				人	228
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<p>幼児期の学校教育や保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することにより、子どもを産み、育てやすい環境作りを進めます。また、子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制することを目指します。</p>								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		658 児童厚生施設地域交流事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	06 児童センター費		
				主な内訳		需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	地域住民と交流し、児童の健全育成を目指す環境をつくります。			
事業の概要				地域の児童やその保護者を対象にして、異年齢の子どもや親同士の交流の場を提供し、その活動を支援します。 ・七夕の集い・夏休みの集い・親子お楽しみ会・小学生クリスマス会・親子クリスマス会 ・ケーキ作り・豆まき会・春休みの集い・映画会・児童センターまつり・お話を実施します。				
事業全体としての課題				児童の生活において、空間、時間、仲間が減少していることから、異年齢の集団遊び等を学校外での社会体験を経験させることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設の利用者数		児童センターを利用した年間延人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15,750	12,000	11,250	13,000		
	実績値	10,568	9,853	11,055	14,466			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	109	98	61	55	57	79	73
	実績額計	109	98	61	55	57	79	73
	予算額計	118	118	75	75	75	80	80
執行率		92.37%	83.05%	81.33%	73.33%	76%	98.75%	91.25%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域交流事業数		児童センターで実施する地域交流事業数				事業	14
	文化・研修活動への参加者数		文化・研修活動への参加者数				人	916
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
住民相互による支えあいを助成し、地域社会全体で子どもを持つ家庭や児童を育成できる地域社会の仕組みづくりに ついて理解を求めていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	663 施設維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	児童福祉法			款	03 民生費		
項					02 児童福祉費			
			目		04 児童館費			
			主な内訳		需用費, 委託料			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	安心して利用できる施設。			
事業の概要				児童館が安心して楽しく遊べる場所となるため、また、精神的にくつろげる場所となるための施設の維持管理に努めます。				
事業全体としての課題				施設の老朽化が進み、親子の安全な遊び場の維持管理が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	入館者総数		児童館の年間来場者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15,000	15,500	16,000	16,500		
		実績値	16,713	13,954	14,124	14,117		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	756	992	844	1,005	747	1,020	1,041
	実績額計	756	992	844	1,005	747	1,020	1,041
	予算額計	895	1,143	1,260	1,170	883	1,744	1,068
執行率		84.47%	86.79%	66.98%	85.9%	84.6%	58.49%	97.47%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	植栽管理委託回数		6月, 10月, 11月				回	1
	施設夜間警備日数		警備日数365日 時間 17時15分~8時30分 8時30分~8時30分				日	365
	茨城県連絡協議会研修		出席回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
児童館は昭和38年に建設され、50年以上が経過します。施設の老朽化が進んでいるため、設置当初の目的達成状況及び市民のニーズ等も考慮したうえで、施設の在り方について、新設や廃止など検討を要する状況にあります。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		759 児童健全育成事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	04 児童館費		
				主な内訳		報酬、報償費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域児童の健全な育成。			
事業の概要				小学生を対象にしたクラブ活動（習字教室・スポーツあそび・こどものくに・おたのしみ教室・夏休み冬休み教室）を行います。 幼児を対象にしたクラブ活動（なかよしルーム・親子教室）を行います。				
事業全体としての課題				クラブ活動等は、これまでは負担金を取らずにまたは取った場合も少額で行ってききましたが、これからは受益者負担を増やしていかなければなりません。 心身とも健全育成を目指します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	入館者総数		児童館の年間来場者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15,000	15,500	16,000	16,500		
		実績値	16,713	13,954	14,124	14,117		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,095	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	72	172	180	186	186	189	232
	一般財源	2,571	3,401	3,317	3,226	3,176	3,402	3,963
	実績額計	3,738	3,573	3,497	3,412	3,362	3,591	4,195
	予算額計	3,760	3,768	3,613	3,500	3,500	3,827	4,201
執行率		99.41%	94.82%	96.79%	97.49%	96.06%	93.83%	99.86%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	各教室クラブ数		習字クラブ・スポーツ遊び・こどものくに 親子教室・なかよしルーム・おたのしみ会				教室	6
	地域組織活動事業		事業回数 (春休み・夏休みのつどい・食育研修・運動会等)				回	15
	嘱託員数		保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
・広報やインターネットなどで周知し来館者の増加を図ります。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		○	廃止	担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	10473 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	xx 民生費		
					項	xx 児童福祉費		
					目	xx 児童福祉総務費		
				主な内訳				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	母子家庭の母又は父子家庭の父			
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)				
事業の概要				母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減のために、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、入学時の負担軽減のため、高等職業訓練修了支援給付金を終了後に支給します。				
事業全体としての課題				母子家庭の母又は父子家庭の父などひとり親家庭を対象とするため、対象者が少ないこと、将来的に市の就労人口に繋がるとは限らないことが挙げられます。 また、就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関は、一定期間のカリキュラムを受講する必要があり、ひとり親家庭等の経済的自立に効果が高いものであるが受講に際してその期間中の生活の不安から意欲はあっても申請を躊躇することが考えられます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	3,465
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	240
	実績額計	0	0	0	0	0	0	3,705
	予算額計	0	0	0	0	0	0	4,621
執行率		%	%	%	%	%	%	80.18%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	高等職業訓練促進給付金等事業利用者数		当該年度において高等職業訓練促進給付金等事業を利用する人数(最高で3年間の給付をする)				人	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
平成29年度からの事業のため、今後は制度の浸透を図ることに注力していきます。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		170 精神保健福祉事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		精神保健福祉法			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳		報償費 需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	精神障がい者及びその家族、一般市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	誰もが気軽に相談ができ、こころの病気に対する正しい知識を持てるようにします。			
事業の概要		こころの健康相談、精神ケア（精神障害者社会復帰支援）、訪問指導を実施しています。自殺対策事業として、街頭キャンペーンやこころといのちの電話相談、ゲートキーパー研修を実施しています。						
事業全体としての課題		ストレスの増加、多様化により、うつ病などのこころの病気は年々増加傾向にあるため、誰もが気軽に相談できるような体制作りが必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	相談事業全般における利用者数		こころの健康相談・電話相談・訪問指導・面接相談等における相談者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	500	550	550	600		
	実績値	783	672	1,010	1,149			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,714	921	710	687	377	335	333
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	435	402	409	462	671	726	716
	実績額計	2,149	1,323	1,119	1,149	1,048	1,061	1,049
	予算額計	2,209	1,461	1,182	1,198	1,190	1,131	1,108
執行率		97.28%	90.55%	94.67%	95.91%	88.07%	93.81%	94.68%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	こころの健康相談開催回数		保健センターにおける年間相談開催回数				回	30
	精神ケア（精神障害者社会復帰支援）開催回数		保健センターにおける精神ケア年間開催回数				回	20
	自殺対策事業 こころといのちの電話相談回数		こころといのちの電話相談年間実施回数				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
ストレスの増加や多様化により、うつ病などのこころの病気を抱える方は年々増加傾向にあります。いつでも誰もが気軽に相談でき、精神疾患の早期発見や予防につながる相談体制が必要です。						平成33年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	268 予防接種事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	予防接種法				項	01 保健衛生費		
					目	02 予防費		
				主な内訳	委託料、報償費、需用費、役務費、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	乳幼児・学童・65歳以上 (予防接種法に基づく対象者)			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	疾病の感染・発病・重症化及び蔓延の予防			
事業の概要				定期予防接種 (A類疾患:ポリオ・麻疹・風しん・ジフテリア・破傷風・百日咳・日本脳炎・BCG・子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌・水痘・B型肝炎) 個別接種 (医療機関) の実施 定期予防接種 (B類疾患: 高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌) 個別接種の実施 任意予防接種 (小児インフルエンザ・おたふくかぜ・ロタ・成人風しん・高齢者肺炎球菌 (定期接種対象者以外) B型肝炎 (定期接種対象者以外)) 県外接種者の償還対応予防接種データ管理事業の実施 予防接種啓発個別指導の実施				
事業全体としての課題				乳幼児及び高齢者の健康を感染症から守るため予防接種事業はきわめて重要です。また、予防接種は接種した乳幼児だけではなく、公衆衛生全体にも大きく関与しており、今後も接種率向上を図り、事業を進めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	予防接種の個別指導実施率 個別指導数/乳児訪問対象数		予防接種の個別指導実施率 (個別指導数/乳児訪問対象数)			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
	実績値	96.2	96.1	98.3	98			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	41,154	29,378	308	305	310	315	314
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	434	0	0	979	307	102	104
	一般財源	160,762	161,657	163,787	211,693	181,342	181,452	168,067
	実績額計	202,350	191,035	164,095	212,977	181,959	181,869	168,485
	予算額計	254,961	222,463	216,865	237,323	189,169	190,625	192,763
執行率		79.37 %	85.87 %	75.67 %	89.74 %	96.19 %	95.41 %	87.41 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	B型肝炎接種率 (定期)		平成28年10月から定期接種化。平成28年4月1日以降出生児から対象となる。1歳未満 (3回の個別接種を医療機関実施)。				%	93
	B型肝炎接種率 (任意)		平成28年10月1日から定期接種化。定期接種対象者 (平成28年4月1日以降に生まれた児) のうち、未完了者に対し平成29年度に一部助成を実施する。				%	7.8
BCG予防接種率		1歳未満に1回の個別接種 医療機関実施 市報・年間予定表・ホームページ・乳児全戸訪問時勧奨・4か月児健診時勧奨、生後10ヶ月で未接種者に勧奨通知				%	99.6	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
定期予防接種 (B型肝炎・四種混合・不活化ポリオ・二種混合・日本脳炎・麻疹風しん混合・BCG・子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌・水痘・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌) について、安全に正しく実施していきます。 任意予防接種 (小児インフルエンザ・ロタ・おたふくかぜ・成人風しん・高齢者肺炎球菌 (定期接種対象者以外)) について接種費用の助成を行います。						平成33年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	471 成人保健事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	健康増進法			款	04 衛生費		
体系		政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		項	01 保健衛生費		
	施策	01 健康づくりの推進			目	05 市民健康管理費		
				顧客 (誰を)	市民(18歳以上)			
				意図 (どのように)	健康診査やがん検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図ります。			
事業の概要				市民の健康づくりのため、健康診査、各種がん検診等、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施します。 健康診査(18歳~39歳) 肺がん検診(40歳以上) 胃がん検診(40歳以上) 大腸がん検診(40歳以上) 前立腺がん検診(50歳以上男性) 肝炎ウイルス検査(40歳以上) 子宮がん検診(20歳以上) 乳がん検診(30歳以上)				
事業全体としての課題				各種がん検診の受診率が低調であり、特に若い世代の検診に関する意識が低いことから、検診に対する意識の向上と検診受診率の向上を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	自分の健康に関心のある女性		子宮がん・乳がん検診を受診した女性の数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	4,300	4,400	4,500	4,000		
	実績値	3,844	4,107	4,111	4,045			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	4,760	6,265	3,872	1,652	596	962	516
	県支出金	1,357	4,553	4,060	3,381	4,503	4,024	3,450
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7,972	7,670	8,689	9,890	11,322	10,501	10,106
	一般財源	47,147	48,375	50,520	50,383	57,980	58,711	55,502
	実績額計	61,236	66,863	67,141	65,306	74,401	74,198	69,574
	予算額計	63,507	70,037	72,982	67,339	74,402	84,790	91,446
執行率		96.42%	95.47%	92%	96.98%	100%	87.51%	76.08%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	肺がん検診実施日数		年間実施日数				日	42
	胃がん検診実施日数		年間実施日数				日	14
	大腸がん検診実施日数		年間実施日数				日	50
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
健康診査・がん検診の受けやすい検診体制を整えます。 若い世代から健康行動を身に付け、自律的に健康維持や症状管理ができるように支援します。						平成33年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	564 健康づくり推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	健康増進法,石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例				款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳	報酬, 報償費, 委託料, 需用費, 保健用備品			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	生活習慣病予防の知識, 歯科口腔保健の知識を普及します。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> 地域での食生活改善事業を食生活改善推進員協議会へ委託します。 食育の推進をします。 消費生活展・ふれあいまつり等イベント会場において普及啓発をします。 石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例の平成28年3月制定に伴い, 歯科医師会と連携して歯科口腔保健の知識の普及啓発を図ります。 				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに対する意識の低い市民がいます。 高齢化により食生活改善推進員の人数が年々減少しています。(平成29年度128名 全国基準に比べ, 推進員の充足率は6%) 市民ひとり一人が歯科口腔保健の知識の向上と適切な口腔ケアの実践の普及がまだ不十分です。 				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	健康づくりに関心のある市民		食生活改善推進員として健康づくりに関心を持ち活動する人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	170	170	170	170		
		実績値	127	121	142	128		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,774	1,508	1,671	5,911	2,638	2,485	4,373
	実績額計	1,774	1,508	1,671	5,911	2,638	2,485	4,373
	予算額計	1,956	1,622	1,801	7,012	2,949	2,870	5,025
執行率		90.7 %	92.97 %	92.78 %	84.3 %	89.45 %	86.59 %	87.02 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	健康づくり食生活改善事業参加者		生活習慣病等の予防のため,地域に根ざした食生活改善活動に参加した延べ人数				人	6,530
	親と子の食育セミナー受講者数		子どもの時から食についての大切さを身に付けさせるための親子料理教室に参加した人数				人	96
	イベント会場における健康相談・栄養相談件数・歯科相談件数		市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため, 一人ひとりの健康のため市民の食生活改善を目指します。 (平成27年度からイベント回数減少)				人	137
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
石岡市民に多いとされる高血圧をはじめとした生活習慣病予防のため, 食生活改善推進員の協力を得ながら野菜摂取量増加, 及び適塩の普及啓発活動を実施しました。今後も効果的な事業が実施できるよう, さらに事業内容を検討するとともに, 食生活改善事業を広く周知し, より多くの参加者を募ります。 歯と口腔の健康づくり推進のため, 歯科医師会と連携しながら, 啓発活動に取り組んでいきます。						平成33年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	565 母子保健事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	母子保健法			款	04 衛生費		
項					01 保健衛生費			
				目	05 市民健康管理費			
				主な内訳	委託料・報償費・補助金・扶助費・需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	妊産婦・乳幼児・その家族			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	妊産婦並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進			
事業の概要				妊婦から就学時前の乳幼児及びその保護者を対象に各種健診（医療機関健診を含む）、専門的な各種相談・教室等へつなぐ支援を実施しています。				
事業全体としての課題				全国的に少子化が進んでいます。出生数の著しい減少とともに、核家族化、地域の連携意識の希薄化、育児情報の氾濫、女性の就労率の上昇等、育児環境が変化している現状があります。様々な要因も関係し、望まない妊娠、妊娠を望む夫婦の不妊治療、子育てに対する育児不安、育児負担感（育てにくさ感）も増え、虐待通報等相談件数も増加傾向にあります。時代の変化に応じた、安心・安全な子育て支援環境を整えることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	乳児訪問未実施者・各種健診未受診者の状況把握		・乳幼児訪問出来なかった者の状況確認の割合 ・各種健診未受診者の状況確認の割合			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	97	97	98	98		
	実績値	94.5	96.2	98.7	100			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	4,100	1,440	0	933	986	986	2,725
	県支出金	13,612	13,545	5,430	3,627	3,014	2,672	4,174
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	238	707	863	275	683
	一般財源	50,396	51,056	63,524	62,421	69,038	60,312	56,796
	実績額計	68,108	66,041	69,192	67,688	73,901	64,245	64,378
	予算額計	73,826	76,612	84,121	79,540	79,553	76,894	68,335
執行率		92.25 %	86.2 %	82.25 %	85.1 %	92.9 %	83.55 %	94.21 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	乳児家庭全戸訪問件数		出生連絡票等を利用し家庭訪問の周知をし、家庭訪問をすることで児の成長発達の把握や母親の身体的・精神的相談を実施。生後4か月までの乳児全戸家庭訪問数を目標設定。				件	482
	乳幼児健診受診率（4か月児健診）		子育て支援の一環として、児の健全な発育確認と育児相談の場としての4か月児健診（月1回）の周知・受診勧奨・個別通知を行う。対象児に対する受診者数の割合を目標設定。				%	99.1
乳幼児相談・指導 延人数		子育て相談室（月3回）、1歳児健康相談（月2回）面接相談（随時）を実施しており、その参加延人員数を目標設定。				件	1,687	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
乳児訪問、乳幼児健診を充実させ、安心して子育てができる環境を整えます。妊婦歯科健診等、妊娠期からの健康づくりを推進します。						平成33年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		570 石岡保健センター管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市保健センター条例			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	06 保健センター費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料等		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	保健衛生拠点として活用			
事業の概要		施設の維持管理, 営繕						
事業全体としての課題		築38年以上を経過しているため, 施設及び設備等の老朽化が進んでいます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	保健センター年間利用者数		石岡保健センター各種事業における来場者年間総数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	14,000	14,000	14,000	14,000		
		実績値	17,715	21,318	20,740	20,501		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	4,900	0	0	
	その他	457	592	561	552	517	473	471
	一般財源	14,421	13,708	19,349	20,279	34,416	13,133	14,230
	実績額計	14,878	14,300	19,910	25,731	34,933	13,606	14,701
	予算額計	15,248	15,486	20,955	27,525	37,190	15,137	15,551
執行率		97.57%	92.34%	95.01%	93.48%	93.93%	89.89%	94.53%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設内植木剪定回数		施設内の植木等を剪定し, 環境美化を図る回数(夏・秋)				回	2
	施設内清掃回数		施設内の床・トイレ等を清掃し, 環境美化を図る回数(開所日毎日)				回	244
	施設内設備管理回数		施設内の機器・設備等を点検する回数(開所日毎日)				回	250
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
保健センターの統合といった長期的な事業見直しの検討をしつつ, 施設の運用を続けます。						平成31年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		661 八郷保健センター管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市保健センター条例			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	06 保健センター費		
				主な内訳		需用費, 委託料, 使用料及び賃借料等		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	健康・栄養相談及び健康教室参加者, 健康診断受診の市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	健康相談・健康教室など気軽に参加, 利用できる環境づくり			
事業の概要		施設の維持管理・営繕						
事業全体としての課題		平成8年3月竣工から21年が経過しており, 雨漏りや地盤沈下, 空調設備にも修繕の必要箇所が発生しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	保健センター利用人数		八郷保健センター各種事業における年間来場者総数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10,300	10,300	10,300	10,300		
	実績値	9,515	9,501	9,553	10,006			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	19	0	0	0	0
	一般財源	8,589	9,358	10,456	13,317	11,706	55,239	8,207
	実績額計	8,589	9,358	10,475	13,317	11,706	55,239	8,207
	予算額計	8,982	10,042	11,022	13,972	15,291	55,446	8,442
執行率	95.62%	93.19%	95.04%	95.31%	76.55%	99.63%	97.22%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設内清掃回数		保健センターの衛生的環境を保持する清掃回数(日常清掃及び定期清掃)				回	113
	エレベーター保守点検回数		障害者や高齢者をはじめ施設利用者が安全に1階2階を行き来できるよう, エレベーターの定期点検を実施する回数(法定点検以上実施)				回	6
	電気工作物点検回数		施設の電気工作物絶縁状態等を点検する回数(月次点検・年次点検)				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
長期的には, 石岡・八郷保健センターの統合も検討しつつ, 施設の運用を続けます。						平成31年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	164 献血推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推				款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
				主な内訳	報償、需用費、負担金補助及び交付金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	献血、骨髄ドナーに協力可能な市民			
	施策	02 地域医療の充実		意図（どのように）	献血、骨髄ドナーに関する正しい知識の普及、積極的に協力しようとする意識の高揚を図ります。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> 茨城県及び献血事業者（赤十字血液センター）の献血車配車計画に基づく市内での献血開催に協力します。 献血思想の普及啓発をします。 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供するドナーの負担軽減と移植の推進を図るため、休暇制度等の休業補償が無い骨髄等ドナーに対し、助成金を交付します。 				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> 医学、医療の進歩に伴い血液製剤の重要性が高まるなか、今後ますます血液製剤の需要が増加すると予測されているが、県内では年々献血協力者数が減少傾向にあります。 移植を希望する方の9割以上にHLA型の適合するドナーが見つかるものの、ドナーの健康状態等により移植に至らない事例も少なくないため、提供率は6割を下回る状況であり、一人でも多くのドナー登録者を確保する必要があります。 骨髄等の提供に当たり、ドナーの安全確保と負担軽減、休業取得のための社会環境等の整備向上の必要性が増しています。 				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	献血協力者数		移動採血における年間献血協力者数（200ml、400ml献血者合計）			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,600	1,600	1,600	1,600		
		実績値	1,678	1,507	1,394	1,526		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	250	250	250	250	250	250	250
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	393	320	300	309	314	321	314
	実績額計	643	570	550	559	564	571	564
	予算額計	687	606	606	606	606	603	745
執行率		93.6%	94.06%	90.76%	92.24%	93.07%	94.69%	75.7%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	献血推進事業に伴う広報・啓発活動回数		献血会場等での通常の啓発・広報活動、例月の広報活動。また、キャンペーン等に合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数。				回	77
	骨髄移植ドナー支援事業に伴う広報・活動回数		移動採血会場等での啓発・広報活動。また、キャンペーンに合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数。				回	31
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>輸血医療を必要とする世代の多くは高齢者であり、今後ますます高齢者が進むことで、需要に対して供給が追い付かない事態が想定されます。血液の安定的な供給の確保を進めるため、県や血液センターと連携し、事業を継続していく必要があります。</p> <p>同様に、骨髄ドナーについても、関係団体と連携し、骨髄等の移植に関する正しい知識の普及、新規登録者の確保のための取り組みを今後も継続していく必要があります。</p>							H33年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	754 保健衛生一般事務費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	医療法, 茨城県保健医療計画, 石岡地域病院群 輪番制病院運営費補助金交付要綱, 新型インフ			款	04 衛生費		
項					01 保健衛生費			
目					01 保健衛生総務費			
				主な内訳	報酬, 負担金補助金及び交付金等			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	緊急に手術・入院治療を要する重症の市民			
	施策	02 地域医療の充実		意図 (どのように)	救急医療の提供			
事業の概要				休日及び夜間の重病救急患者の医療確保(第二次救急医療) ※かすみがうら市・小美玉市と共に運営補助金を負担				
事業全体としての課題				第二次救急医療という, 重病救急患者の医療確保のための制度ですので, 県の計画に基づき維持しなければならぬものです。しかし, 救急ではない時間外診療目的の患者が当番病院にも流入しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	病院群輪番制第二次救急医療診療実施率		診療予定日における診療実施率			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	15,127	15,169	15,258	15,314	200,350	15,349	15,477
	一般財源	16,908	17,245	17,323	17,426	202,407	17,064	16,746
	実績額計	32,035	32,414	32,581	32,740	402,757	32,413	32,223
	予算額計	32,324	32,651	34,062	33,732	403,454	33,541	32,552
執行率		99.11 %	99.27 %	95.65 %	97.06 %	99.83 %	96.64 %	98.99 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	病院群輪番制第二次救急医療診療日数		夜間(午後6時~翌日の午前8時)を1日, 日曜日・祝日・年末年始(12月29日~1月3日)の昼間を1日としての延べ日数				日	437
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
市民へのセーフティネット提供のために, 継続して実施します。							平成33年度	

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	7223 診療業務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	医療法、茨城県保健医療計画				項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
				主な内訳	役務費、委託料			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	入院治療や手術までは要しない軽度の傷病を負った市民			
	施策	02 地域医療の充実		意図 (どのように)	救急医療を提供します。			
事業の概要				緊急診療（入院治療や手術までは要しない軽度の傷病）および在宅当番医制の委託経費				
事業全体としての課題				市民の生命、健康を守るセーフティネットであるため、単純に費用対効果としては評価できないものとなっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	緊急診療・在宅当番医開設率		緊急診療、在宅当番医外科、在宅当番医歯科の開設予定日に対する実施率			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10,286	6,225	8,975	9,005	8,679	8,159	7,190
	一般財源	10,991	15,902	12,611	12,595	12,912	13,371	14,340
	実績額計	21,277	22,127	21,586	21,600	21,591	21,530	21,530
	予算額計	21,316	22,828	21,587	21,601	21,601	21,539	21,536
執行率		99.82%	96.93%	100%	100%	99.95%	99.96%	99.97%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	緊急診療開設日数		休日【日曜・祝日・年末年始（12月30日～1月3日）】・夜間診療 休日：午前9時～午後3時30分受付 夜間：午後6時～午後9時30分受付				日	71
	在宅当番診療日数（外科）		休日：午前9時～午後3時30分受付				日	71
	在宅当番診療日数（歯科）		休日：午前9時～午後3時30分受付				日	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民へのセーフティネットの提供のために、継続して実施いたします。						平成33年度		

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		10881 子育て世代包括支援センター事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		母子保健法			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳		報酬, 報償費, 需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	包括的な支援により, 妊娠期から子育ての切れ目ない支援体制を構築します。			
事業の概要				妊産婦及び乳幼児の実情を把握し, 妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ, 必要に応じて支援プランの策定や, 地域の保健医療又は福祉, 教育に関する機関との連絡調整を行い, 母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて, 妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより, 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> 産科医療機関が減少しています。 産後ケアを行う機関, システムがありません。 療育機関が不足しています。 生活支援サービス資源が不足しています。 ファミリーサポート, 産じょく期のケアサポートがありません。 				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	妊婦初回面接率		初回面接数÷妊娠届出数			%	H29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						60
		実績値						50.4
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	2,441
	県支出金	0	0	0	0	0	0	2,799
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	2,156
	一般財源	0	0	0	0	0	0	646
	実績額計	0	0	0	0	0	0	8,042
	予算額計	0	0	0	0	0	0	8,717
執行率		%	%	%	%	%	%	92.26%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	支援プラン策定率		初回面接を実施した妊婦のうち, 心身の不調や育児不安があることなどから手厚い支援を要する妊産婦に対して支援プランを策定します。				%	100
	5歳児健康相談受診率		子どもが安心して就学を迎える環境を整え, 地域において適切な支援を受けられる体制を構築します。				%	96
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
子育て世代包括支援センターとして, 妊娠期からの支援を充実させるために, 子育て相談がしやすい環境を整え, 関係機関との連携を行います。							平成33年度	